平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名　武蔵野興業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9635　URL　http://www.musashino-k.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河野　義勝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 山崎　雄司　TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,090	△5.2	90	△51.6	82	△55.2	46	△72.8
24年3月期第3四半期	1,150	△6.9	186	―	183	―	172	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　47百万円　(△86.5%)　24年3月期第3四半期　350百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	4.49	―
24年3月期第3四半期	16.48	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	5,964	2,944	49.4	281.25
24年3月期	5,928	2,897	48.9	276.71

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　2,944百万円　24年3月期　2,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	△2.7	100	△51.0	85	△58.7	45	△76.7	4.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	10,500,000 株	24年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	30,767 株	24年3月期	29,958 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	10,469,446 株	24年3月期3Q	10,470,404 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… ３
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… ３
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… ３
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… ３
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… ３
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… ３
３．四半期連結財務諸表 …… ４
（１）四半期連結貸借対照表 …… ４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… ６
（３）継続企業の前提に関する注記 …… ８
（４）セグメント情報等 …… ８
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……１１
（６）重要な後発事象 ……１１

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国の経済は、政権交代による景況への期待感から、為替相場や株式市場に動きはあったものの、全体としては、世界経済情勢への不安感も依然として根強く、設備投資や個人消費は従前の状況と大きく変わることなく推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、映画興行事業部門は、好稼働作品の上映が一段落したことや、東京都新宿区に新しくオープンした映画館「シネマカリテ」の開業諸費用が嵩んだことが営業成績に影響を及ぼすこととなりましたが、不動産事業部門と自動車教習事業部門は概ね当初の見込通りの営業成績となり、その結果、全体として売上高は10億９千万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は９千万円（前年同期比51.6%減）、経常利益は８千２百万円（前年同期比55.2%減）、四半期純利益は４千６百万円（前年同期比72.8%減）となりました。（売上高以下の前年同期比減少の主な理由は、前年同期に計上した不動産投資配当収入が、匿名組合出資契約の終了により、当第３四半期連結累計期間には大幅に減額したためであります。）

当第３四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画興行事業部門）

新宿武蔵野館では、９月より引き続いて上映の「最強のふたり」をはじめ、「恋のロンドン狂騒曲」「その夜の侍」等、また、12月よりオープンしたシネマカリテでは、「シェフ！」「サイド・バイ・サイド」等、話題作をラインナップし好評を博しました。また、新規開設のシネマカリテは売上高の増加に貢献したものの、一方で開業諸費用が発生いたしました。その結果、部門全体の売上高は２億６千５百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント損失は７百万円（前年同期は９百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業部門）

前年同期に計上した不動産投資配当収入は大幅に減少したものの、賃貸ビルの入居状況および不動産管理業務の状況に大きな変化はなく、基幹テナントビルは安定的に稼働しております。その結果、部門全体の売上高は３億９千５百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は２億４千４百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

（自動車教習事業部門）

高校・大学生の卒業シーズンを間近に控え、普通自動車特別割引や教育訓練給付制度を活かした大型免許取得等のＰＲに注力した結果、部門全体の売上高は２億５千１百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は３千４百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

（商事事業部門）

住宅関連資材の売上は、復興需要等による内需の景況により、営業成績は概ね堅調に推移いたしました。また、東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店の売上は、前年同期に比べやや縮小傾向にあるものの、若い女性を中心とした顧客に支持され、部門全体の売上高は１億５千８百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は１千７百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの版権料収入や自販機手数料等でありますが、全体として売上高は１千８百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は７百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

※　スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少があった一方、新しく映画館「シネマカリテ」を開設したことにより、有形固定資産と差入敷金の増加があり、前連結会計年度末に比べ３千６百万円増の59億６千４百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めた一方、営業債務の増加などから、前連結会計年度末に比べ１千１百万円減の30億１千９百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ４千７百万円増の29億４千４百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年11月８日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に掲載した数値より変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,614	823,445
受取手形及び売掛金	51,754	40,499
たな卸資産	1,131	1,357
その他	78,941	60,610
貸倒引当金	△230	△204
流動資産合計	1,058,212	925,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	598,849	662,484
機械装置及び運搬具（純額）	7,065	6,134
工具、器具及び備品（純額）	30,355	30,896
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産（純額）	24,604	88,034
有形固定資産合計	4,437,302	4,563,977
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	4,755	3,328
その他	11,824	9,973
無形固定資産合計	83,839	80,561
投資その他の資産		
投資有価証券	291,371	294,276
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	25,540	66,944
その他	58,749	60,021
貸倒引当金	△28,536	△28,777
投資その他の資産合計	348,885	394,226
固定資産合計	4,870,028	5,038,765
資産合計	5,928,240	5,964,472

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,651	70,321
短期借入金	312,650	160,720
未払法人税等	4,649	1,680
賞与引当金	11,710	11,912
その他	153,203	199,341
流動負債合計	538,865	443,975
固定負債		
長期借入金	445,446	477,906
退職給付引当金	149,377	122,748
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	592,010	602,639
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	27,135	94,431
固定負債合計	2,492,234	2,575,991
負債合計	3,031,099	3,019,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△373,584	△326,624
自己株式	△7,259	△7,362
株主資本合計	623,655	670,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,177	△669
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,273,485	2,273,993
純資産合計	2,897,141	2,944,506
負債純資産合計	5,928,240	5,964,472

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	1,150,288	1,090,317
売上原価	490,376	532,326
売上総利益	659,912	557,990
販売費及び一般管理費	473,154	467,523
営業利益	186,758	90,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,726	592
持分法による投資利益	14,380	2,701
その他	1,960	1,607
営業外収益合計	19,068	4,900
営業外費用		
支払利息	22,080	12,490
その他	569	754
営業外費用合計	22,650	13,245
経常利益	183,175	82,122
特別利益		
固定資産売却益	11,710	－
特別利益合計	11,710	－
特別損失		
固定資産売却損	10,973	－
固定資産除却損	4,387	14,006
減損損失	5,229	－
土壌浄化費用	－	20,226
その他	840	－
特別損失合計	21,430	34,232
税金等調整前四半期純利益	173,456	47,890
法人税、住民税及び事業税	952	930
法人税等合計	952	930
少数株主損益調整前四半期純利益	172,503	46,959
四半期純利益	172,503	46,959

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	172,503	46,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	507
土地再評価差額金	178,481	－
その他の包括利益合計	178,459	507
四半期包括利益	350,962	47,467
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,962	47,467

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	221,967	—	497,936	249,214	161,529	1,130,648	19,640	1,150,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	52,812	—	—	52,812	—	52,812
計	221,967	—	550,749	249,214	161,529	1,183,460	19,640	1,203,100
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△9,081	△9,869	360,287	25,737	17,821	384,895	7,790	392,686

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版権事業その他であります。

２．「スポーツ・レジャー事業」のセグメント損失は、平成23年３月31日に閉鎖した「コナミスポーツクラブ自由が丘」に係る残務諸費用であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	384,895
「その他」の区分の利益	7,790
セグメント間取引消去	879
全社費用(注)	△206,807
四半期連結損益計算書の営業利益	186,758

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの資産に関する事項

当第３四半期連結会計期間において、「映画興行事業」に区分していた「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」（平成23年３月31日閉鎖）の残務が平成23年９月30日までに終了し、当該閉鎖事業所が所在していた施設の賃貸若しくは売却に向けて営業活動を開始したことに伴い、当該閉鎖事業所に係る資産85,658千円を「映画興行事業」より「不動産事業」へ振替を行っております。なお、この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画興行事業」の売上高は180千円減少、営業損失は4,710千円減少し、「不動産事業」の売上高は180千円増加、営業利益は4,710千円減少しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	265,252	―	395,707	251,928	158,802	1,071,691	18,625	1,090,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	52,812	―	―	52,812	―	52,812
計	265,252	―	448,520	251,928	158,802	1,124,503	18,625	1,143,129
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△7,003	―	244,549	34,241	17,509	289,296	7,059	296,356

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版権事業その他であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	289,296
「その他」の区分の利益	7,059
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	△205,910
四半期連結損益計算書の営業利益	90,466

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとの資産に関する情報

当第３四半期連結会計期間において、新たに映画館「シネマカリテ」を開設したことに伴い、映画興行事業のセグメント資産が165百万円増加しております。

５．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。